

# 財務諸表に対する注記

(公益目的事業会計)

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券 償却原価法(定額法)によっている。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物については定額法、その他の資産については定率法による減価償却を行っている。

### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 期末の自己都合退職に要する支給額を計上している。

賞与引当金 職員に対する夏期の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する金額を計上している。

### (4) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

### (5) 平成23年度より、平成20年改正の公益法人会計基準に基づいている。

## 2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産				
定期預金	25,416,587	588,033	0	26,004,620
減価償却引当資産				
定期預金	29,921,077	1,123,312	0	31,044,389
災害セーフティネット基金	226,472,649	41,221,220	40,000,000	227,693,869
投資有価証券	165,816,103	41,720	30,000,000	135,857,823
定期預金	50,000,000	40,000,000	0	90,000,000
普通預金	10,656,546	1,179,500	10,000,000	1,836,046
環境保全活動基金	867,161,811	80,006,274	58,038,250	889,129,835
投資有価証券	304,976,966	16,816	38,250	304,955,532
定期預金	504,000,000	58,000,000	0	562,000,000
普通預金	58,184,845	21,989,458	58,000,000	22,174,303
合計	1,148,972,124	122,938,839	98,038,250	1,173,872,713

## 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	26,004,620	0	0	26,004,620
減価償却引当資産	31,044,389	0	31,044,389	0
災害セーフティネット基金	227,693,869	0	227,693,869	0
環境保全活動基金	889,129,835		0	889,129,835
合計	1,173,872,713	0	258,738,258	915,134,455

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	9,878,200	6,548,923	3,329,277
構築物	24,654,800	17,465,078	7,189,722
車両運搬具	3,858,750	3,858,746	4
什器備品	1,264,440	804,359	460,081
その他(パソコンソフト)	2,133,495	2,133,495	0
合計	41,789,685	30,810,601	10,979,084

5. 満期保有の目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有の目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

国債

(単位 円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
第106回利付国債	63,000,000	63,132,300	132,300
第106回利付国債	20,000,000	20,042,000	42,000
第107回利付国債	75,013,838	75,240,000	226,162
第107回利付国債	50,007,425	50,160,000	152,575
第118回利付国債	50,044,550	50,444,000	399,450
第124回利付国債	6,000,000	6,052,200	52,200
第124回利付国債	14,000,000	14,121,800	121,800
第310回利付国債	99,904,800	104,030,000	4,125,200
第310回利付国債	2,997,144	3,120,900	123,756
第311回利付国債	9,953,023	10,332,000	378,977
第329回利付国債	49,950,000	52,760,000	2,810,000
第329回利付国債	49,950,000	52,760,000	2,810,000
合計	490,820,780	502,195,200	11,374,420

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位 円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期残高	貸借対照表上の記載区分
受取国庫補助金 平成28年度二酸化炭素 排出抑制対策事業補助 金	環 境 省	0	5,450,000	5,450,000	0	一般正味財産
合計		0	5,450,000	5,450,000	0	

7. その他

(1) 支払寄付金について

県との廃棄物等処理事業に関する委託契約書及び覚書により、廃棄物等処理事業にかかる当期経常増加額をその他の公益目的事業の経費として充当した後になお当期一般正味財産額の増加が見込まれる場合に、その2分の1相当額を県への寄付金として納付することとしている。

なお、本年度の支払寄付金には、法人税相当分の控除に関する取扱いの変更に伴う過去3年分(平成25年度～平成27年度)の清算額が含まれている。

(2) 環境保全活動基金について

公社の公益目的事業の実施に必要な資金を積み立てる特定資産(特定費用準備金)である。なお、同額を固定負債の環境保全活動資金に計上する。

(3) 正味財産増減内訳表の経常費用のうち、共通人件費及びその他の共通経常費用については、従事割合で各会計部門に按分している。

(法人会計)

1.重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券 償却原価法(定額法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法による減価償却を行っている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 期末の自己都合退職に要する支給額を計上している。

賞与引当金 職員に対する夏期の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

(5)平成23年度より、平成20年改正の公益法人会計基準に基づいている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	60,000,000	0	0	60,000,000
投資有価証券	137,000,000	0	0	137,000,000
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
小計	200,000,000	0	0	200,000,000
特定資産				
退職給付引当資産				
定期預金	7,402,242	34,699	0	7,436,941
減価償却引当資産				
定期預金	5,741,562	352,649	0	6,094,211
小計	13,143,804	387,348	0	13,531,152
合計	213,143,804	387,348	0	213,531,152

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充 当 額 )	(うち一般正味財産から の 充 当 額 )	(うち負債に対応する額)
基本財産	200,000,000	197,000,000	3,000,000	0
小計	200,000,000	197,000,000	3,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	7,436,941	0	0	7,436,941
減価償却引当資産	6,094,211	0	6,094,211	0
小計	13,531,152	0	6,094,211	7,436,941
合計	213,531,152	197,000,000	9,094,211	7,436,941

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	2,111,675	1,880,794	230,881
什器備品	3,239,756	3,239,752	4
その他(パソコンソフト)	973,665	973,665	0
合計	6,325,096	6,094,211	230,885

5. 満期保有の目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
 満期保有の目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

国債 (単位 円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
第325回利付国債	60,000,000	62,988,000	2,988,000
第325回利付国債	137,000,000	143,822,600	6,822,600
第118回利付国債	70,062,370	70,621,600	559,230
合計	267,062,370	277,432,200	10,369,830

6. その他  
 正味財産増減内訳表の経常費用のうち、共通人件費及びその他の共通経常費用については、従事割合で各会計部門に按分している。